

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月18日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ケアサービス

コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 岩原 満

定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5713-1611

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,581	8.1	363	13.4	352	16.0	138	△5.7
23年3月期	6,088	10.6	320	△10.5	303	△11.0	147	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13,230.71	—	17.5	13.1	5.5
23年3月期	14,032.03	—	21.9	13.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,891	852	29.5	81,172.70
23年3月期	2,498	734	29.4	69,951.44

(参考) 自己資本 24年3月期 852百万円 23年3月期 734百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	588	△127	△132	1,000
23年3月期	185	△110	95	672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	21	14.3	3.1
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	21	15.1	2.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		13.2	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,394	5.3	96	△23.1	89	△26.3	47	△17.5	4,493.62
通期	6,863	4.3	316	△12.8	300	△14.7	159	14.8	15,184.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,500 株	23年3月期	10,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,500 株	23年3月期	10,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しの傾向がみられたものの、欧州金融危機による海外景気の減速、為替レートの動向等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護サービス業界におきましては、高齢化が進む中、介護サービス需要は高まっております。介護事業各社は、平成24年4月の改正介護保険法の施行に伴う法改正に対する取り組みを進めております。

こうした状況下、当社は、既存事業の強化や業務効率化に加え、法令遵守の徹底及びサービスの向上を図るため、体制の見直しを行ない、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスの提供に努めてまいりました。

昨年度に続き、当事業年度においても、東京23区に一極集中してのデイサービスドミナントエリア拡充を推進してまいりました。平成23年6月に「デイサービスセンター墨田」を墨田区に開設、7月に「デイサービスセンター東葛西」を江戸川区に開設、更に同月に「デイサービスセンター保谷」を23区に隣接する西東京市に開設いたしました。また、効率的な店舗運営を推し進めるべく平成23年9月に葛飾区にある「デイサービスセンター堀切菖蒲園」を閉鎖し、「デイサービスセンター堀切」として移転開設し、積極的出店投資を行ってまいりました。この結果、当事業年度末において東京23区及び隣接する地域のデイサービス施設は49事業所となりました。

デイサービスにつきましては、デイサービス・訪問入浴・訪問介護・居宅介護支援・福祉用具貸与・特定福祉用具販売・ハウスクリーン・エンゼルケアのシナジー効果を活用して、首都圏オンリーワン事業者の立場の確立に向け、基盤整備の充実を図り、地域に根ざした取り組み強化をしております。併せて、既存事業所の稼働率を高めるため、新規利用者の獲得とサービスの向上にも努めてまいりました。

一方、訪問入浴は、平成23年5月に杉並区の「訪問入浴下井草」を「訪問入浴和泉」に統合し、11事業所となりました。訪問介護は4事業所、居宅介護支援は7事業所と開設及び閉鎖はございませんでした。サービス付き高齢者向け住宅（旧高齢者専用賃貸住宅）につきましては、「フォーライフ大宮公園」、「フォーライフ七里」に続き、平成24年3月、「フォーライフ大宮公園第二」をさいたま市見沼区に開設し、3事業所となりました。

エンゼルケア事業につきましては、冠婚葬祭業の互助会及び葬儀社と契約を結び、主に湯灌サービス、CDCサービスを提供しております。人間としての尊厳を共感し、お身内との永久の別れの場で感謝を示し、家族の絆を深めあうことが人間として大切であると考え、当社では、エンゼルケア事業を「介護の到達点」と位置づけております。お身内の方々がスタッフと一緒にのご洗髪、お化粧、旅支度を整える儀式形式のサービスを提供いたしております。取引先である互助会及び葬儀社に、当社サービスをご採用いただき、業績向上に努めてまいりました。エンゼルケア事業は17事業所と開設及び閉鎖はございませんでした。

以上の結果、売上高6,581百万円（前年同期比8.1%増）となりました。損益面では、営業利益は363百万円（同13.4%増）、経常利益は352百万円（同16.0%増）、当期純利益は138百万円（同5.7%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、主力のデイサービスとエンゼルケア事業ともに順調に拡大傾向にあります。デイサービスの競合関係はより激化していることから、来期以降の業績を見据えて事業所新設による先行投資に加え効率的な店舗運営のため、エリア内の定員20人～25人の既存店舗を統合し、定員50人規模店舗の新設の投資並びに改正介護保険法遵守の体制整備等による費用増を見込んでおります。

一方、全従業員とその家族の幸せを願い、働く従業員が満足できる処遇改善、並びに人材育成に積極的に投資してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高6,863百万円、営業利益316百万円、経常利益300百万円、当期純利益159百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想につきましては、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,121百万円（前事業年度末1,705百万円）となり、415百万円増加しました。これは現金及び預金の増加327百万円及び売掛金の増加79百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、769百万円（前事業年度末793百万円）となり、23百万円減少しました。これはリース資産（無形固定資産）の減少64百万円並びに敷金及び保証金の増加31百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,520百万円（前事業年度末971百万円）となり、549百万円増加しました。これは短期借入金が増加190百万円及び未払金の増加287百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、518百万円（前事業年度末792百万円）となり、274百万円減少しました。これは長期借入金の減少235百万円及びリース債務の減少49百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、852百万円（前事業年度末734百万円）となり、117百万円増加しました。これは配当金の支払21百万円、当期純利益138百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）の残高は、前事業年度末と比較して327百万円増加し、1,000百万円（前事業年度末比48.7%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、得られた資金は、588百万円（前年同期は185百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益287百万円、減価償却費146百万円及び未払金の増加262百万円に対し、法人税等の支払額113百万円によるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は、127百万円（前年同期は110百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出70百万円及び敷金保証金の増加による支出47百万円によるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、使用した資金は、132百万円（前年同期は95百万円の獲得）となりました。これは、短期借入による収入3,300百万円に対し短期借入金の返済による支出3,110百万円、及び長期借入による収入100百万円に対し、長期借入金の返済による支出348百万円、並びに配当金の支払による支出21百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	27.9	29.4	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	52.9	43.7	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.3	2.6	6.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	17.7	8.5	34.3

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、算出したキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオがマイナスになる場合には記載を省略しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、設備投資及び再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当第21期事業年度の期末配当につきましては、平成24年5月7日リリースの配当予想の修正に関するお知らせの通り1株当たり2,000円(配当性向15.1%)とさせていただき予定であります。次期につきましては、1株当たり2,000円(配当性向13.2%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供し、又全従業員とその家族の幸せを追求することを企業理念として掲げ、事業を展開してまいります。

この企業理念のもと、高齢化社会が進むに伴い拡大が予想される介護業界において、東京23区を中心とした地域密着型企業としてブランドを確立するとともに、株主、地域社会、ご利用者及び従業員等すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は当面の間は経常利益率10%を達成していく方針であります。中長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述の「(1) 会社の経営の基本方針」を具現化するために、以下を中長期的な経営戦略として位置づけており

ます。

① 介護事業におけるデイサービス施設数の増加

東京23区へのドミナント戦略による集中と事業内容の強化に取り組んでまいります。

② エンゼルケア事業の営業基盤の充実

介護保険制度改定の影響を受けない収益源として、更なる営業基盤の充実とサービスの向上を目指し、取引先である互助会及び葬儀社との良好な関係の維持発展を図ってまいります。

③ サービス付き高齢者向け住宅の展開

東京近郊4県に限定し、多額な一時金もなく、安い料金で安心して生活できるよう、高齢者に優しいバリアフリーの住居に当社自らが行なう住宅サービス(食事・見守り等)と居宅サービス(介護保険適用)を合わせもつ「サービス付き高齢者向け住宅」の運営・管理事業を展開してまいります。

④ サービスの質の向上

人材開発と理念の浸透のため、教育の充実を図り、技術の向上はもとより、従業員の意識の統一に力点を置いて、更なる人材育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、介護関連ビジネス市場は引き続き成長が予想されますが、既存の介護事業者の活動の活発化に加え、他業種からの新規参入等により、競合関係は厳しくなるものと予想されます。

当社においては、このような経営環境に対応し、事業の活性化を図り営業収益を確保すべく、デイサービス・訪問入浴・訪問介護・居宅介護支援・福祉用具貸与・特定福祉用具販売・ハウスクリーン・エンゼルケアまでのシナジー効果を活用し、効率の高い東京23区へのサービス拠点の展開を行い、ドミナントエリアを拡充してまいります。新規事業所出店においては、サービスの質と収益性を重視して進めてまいります。

また、既存事業においては、収益性の改善のために効率的な事業所運営と経費削減に取り組むことが重要な課題と考えております。

当社では、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスを提供するためには、従業員の意識統一が重要であるとの考えから、会社の方向性・考え方をまとめた「ケアサービスフィロソフィ」を作成いたしました。朝礼の実施等、今後このフィロソフィの浸透に取り組んでまいります。また、優秀なスタッフの育成・定着のために人事評価制度改革プロジェクトを発足しました。

介護事業におきましては、蓄積した運営のノウハウを活用し、デイサービス事業所を中心として、訪問入浴・訪問介護・居宅介護支援・福祉用具貸与・特定福祉用具販売・ハウスクリーン・エンゼルケアまでの一連の介護サービスを有機的に結びつけるシステムを構築してまいります。デイサービスの収益性を安定させるべく、組織・要員体制の確立に取り組んでまいります。

一方、エンゼルケア事業におきましては、各地域の優良な互助会及び葬儀社と良好な関係の維持・発展を図り、営業基盤の充実を図ってまいります。幅広くお客様のご要望にお応えするために、社内研修による、資格・認定制度により、スペシャリストの育成と技術の向上に一層努めてまいります。

今後、当社の事業拡大に備えて、業務の標準化・効率化を通して経費の削減を図ります。また、内部統制の整備を通して、社会から更に厚い信頼を得ることができるよう努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,358	1,000,045
売掛金	922,539	1,001,848
商品	367	237
原材料	3,819	2,859
前払費用	67,754	56,332
繰延税金資産	34,748	44,029
その他	4,712	16,715
貸倒引当金	△585	△768
流動資産合計	1,705,715	2,121,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	695,872	762,063
減価償却累計額	△411,534	△465,764
減損損失累計額	△9,305	△9,305
建物（純額）	275,032	286,993
車両運搬具	885	885
減価償却累計額	△885	△885
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	75,872	81,597
減価償却累計額	△50,626	△60,577
減損損失累計額	△286	△286
工具、器具及び備品（純額）	24,959	20,734
リース資産	103,325	104,948
減価償却累計額	△31,852	△51,894
リース資産（純額）	71,473	53,054
建設仮勘定	1,890	—
有形固定資産合計	373,355	360,781
無形固定資産		
のれん	433	33
ソフトウェア	9,691	16,335
電話加入権	3,390	3,390
リース資産	120,957	56,915
無形固定資産合計	134,472	76,675
投資その他の資産		
投資有価証券	—	685
長期貸付金	22,141	23,334
破産更生債権等	9,264	8,769
長期前払費用	22,974	18,914
繰延税金資産	43,860	57,600
敷金及び保証金	174,980	206,938
会員権	15,881	15,881
その他	7,484	9,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△11,227	△8,769
投資その他の資産合計	285,359	332,533
固定資産合計	793,187	769,990
資産合計	2,498,903	2,891,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,511	128,290
短期借入金	110,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	342,218	329,116
リース債務	51,059	53,497
未払金	49,606	337,600
未払費用	139,629	108,669
未払法人税等	55,451	114,028
未払消費税等	10,452	12,905
預り金	15,741	51,205
前受収益	9,050	9,558
賞与引当金	57,077	61,975
事業所閉鎖損失引当金	—	13,997
その他	746	59
流動負債合計	971,545	1,520,903
固定負債		
長期借入金	557,037	321,141
リース債務	155,877	105,907
退職給付引当金	70,480	81,969
その他	9,474	9,056
固定負債合計	792,868	518,073
負債合計	1,764,413	2,038,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金		
資本準備金	138,075	138,075
資本剰余金合計	138,075	138,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	391,290	509,212
利益剰余金合計	391,290	509,212
株主資本合計	734,490	852,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△99
評価・換算差額等合計	—	△99
純資産合計	734,490	852,313
負債純資産合計	2,498,903	2,891,289

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
介護サービス収入	4,839,695	5,191,202
エンゼルケアサービス収入	1,249,131	1,389,990
売上高合計	6,088,827	6,581,193
売上原価		
介護サービス原価	4,187,633	4,446,276
エンゼルケアサービス原価	887,058	939,042
売上原価合計	5,074,691	5,385,319
売上総利益	1,014,135	1,195,873
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	△2,274
貸倒損失	—	911
役員報酬	98,492	108,351
給与手当	178,862	235,300
賞与	2,327	2,755
賞与引当金繰入額	1,024	2,096
退職給付費用	1,136	1,128
福利厚生費	48,072	62,198
通信費	31,315	37,547
消耗品費	15,416	24,866
支払報酬	20,722	21,262
支払手数料	70,636	105,239
地代家賃	22,552	23,868
賃借料	4,632	6,105
減価償却費	26,541	30,533
租税公課	98,503	100,812
その他	73,765	72,143
販売費及び一般管理費合計	694,002	832,846
営業利益	320,132	363,026
営業外収益		
受取利息	242	1,200
受取配当金	6	9
自動販売機収入	3,090	2,379
その他	2,202	3,705
営業外収益合計	5,541	7,295
営業外費用		
支払利息	21,697	17,769
その他	170	30
営業外費用合計	21,868	17,799
経常利益	303,805	352,522

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
その他	1,364	—
特別利益合計	1,364	—
特別損失		
事業所閉鎖損失	13,736	20,550
減損損失	—	39,316
その他	14,719	5,142
特別損失合計	28,456	65,008
税引前当期純利益	276,713	287,514
法人税、住民税及び事業税	131,463	171,558
法人税等調整額	△2,086	△22,966
法人税等合計	129,377	148,591
当期純利益	147,336	138,922

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	205,125	205,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	205,125	205,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	138,075	138,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,075	138,075
資本剰余金合計		
当期首残高	138,075	138,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,075	138,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	264,953	391,290
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	147,336	138,922
当期変動額合計	126,336	117,922
当期末残高	391,290	509,212
利益剰余金合計		
当期首残高	264,953	391,290
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	147,336	138,922
当期変動額合計	126,336	117,922
当期末残高	391,290	509,212
株主資本合計		
当期首残高	608,153	734,490
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	147,336	138,922
当期変動額合計	126,336	117,922
当期末残高	734,490	852,412

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△99
当期変動額合計	—	△99
当期末残高	—	△99
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△99
当期変動額合計	—	△99
当期末残高	—	△99
純資産合計		
当期首残高	608,153	734,490
当期変動額		
剰余金の配当	△21,000	△21,000
当期純利益	147,336	138,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△99
当期変動額合計	126,336	117,823
当期末残高	734,490	852,313

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276,713	287,514
減価償却費	135,996	146,191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,719	—
事業所閉鎖損失(△は減少)	10,042	5,088
減損損失	—	39,316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,364	△2,274
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,835	4,897
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,064	11,489
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	13,997
受取利息及び受取配当金	△248	△1,209
支払利息	21,697	17,769
売上債権の増減額(△は増加)	△55,184	△78,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,397	1,090
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,720	6,779
仕入債務の増減額(△は減少)	27,359	△2,220
未払金の増減額(△は減少)	25,008	262,708
未払費用の増減額(△は減少)	8,500	△30,959
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,274	2,452
その他の負債の増減額(△は減少)	852	34,819
その他	△3,451	143
小計	453,150	718,779
利息及び配当金の受取額	240	167
利息の支払額	△21,675	△17,149
法人税等の支払額	△246,276	△113,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,438	588,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,730	△70,300
無形固定資産の取得による支出	△3,850	△5,375
長期貸付けによる支出	△2,187	△2,331
敷金保証金の増加による支出	△23,291	△47,992
その他	△12,016	△1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,074	△127,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,210,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△3,110,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△361,609	△348,998
配当金の支払額	△20,895	△21,265
リース債務の返済による支出	△31,501	△52,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,993	△132,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,357	327,686
現金及び現金同等物の期首残高	501,001	672,358
現金及び現金同等物の期末残高	672,358	1,000,045

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

引当金の計上基準

事業所閉鎖損失引当金

事業所の閉鎖に伴い発生する費用の支出に備えるため、閉鎖費用の見込額を計上しております。

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、直近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主に事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「エンゼルケア事業」及び「サービス付き高齢者向け住宅事業」の3つを報告セグメントとしております。

「介護事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売を行っております。「エンゼルケア事業」は、湯灌サービス、CDCサービスを行っております。「サービス付き高齢者向け住宅事業」は、高齢者専用住宅賃貸サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス等を行っております。

なお、平成23年10月20日付の「高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）」の改正法の施行による「高齢者専用賃貸住宅（高専賃）」制度の廃止と、「サービス付き高齢者向け住宅」制度の創設に伴い、当事業年度より、報告セグメント「高専賃事業」の名称を「サービス付き高齢者向け住宅事業」に変更しております。

なお、当該変更は名称のみであり、事業区分の方法に変更はありません

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア事業	サービス付き 高齢者向け住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,593,094	1,249,131	246,601	6,088,827	—	6,088,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,593,094	1,249,131	246,601	6,088,827	—	6,088,827
セグメント利益又は損失（△）	508,782	318,332	34,779	861,894	△541,762	320,132
セグメント資産	1,248,262	166,726	68,076	1,483,066	1,015,837	2,498,903
その他の項目						
減価償却費	97,491	6,660	5,303	109,455	26,541	135,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,771	9,217	2,906	84,895	103,013	187,909

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△541,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△541,762千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,015,837千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,015,837千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,013千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,870,321	1,389,990	320,880	6,581,193	—	6,581,193
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,870,321	1,389,990	320,880	6,581,193	—	6,581,193
セグメント利益又は損失（△）	525,525	404,329	71,358	1,001,212	△638,185	363,026
セグメント資産	1,403,458	180,397	76,677	1,660,533	1,230,756	2,891,289
その他の項目						
減価償却費	103,400	7,025	4,851	115,276	30,914	146,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,217	230	2,312	92,759	15,012	107,772

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△638,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△638,185千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額 1,230,756千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,230,756千円
であります。
 - （3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,012千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 69,951.44円	1株当たり純資産額 81,172.70円
1株当たり当期純利益 14,032.03円	1株当たり当期純利益 13,230.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	147,336	138,922
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	147,336	138,922
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,500	10,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。